

自治体名	飯島町		自治体コード: 203840	
事業名	結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	600,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>飯島町の平成9年の人口は10,900人でしたが22年経った今は9,300人まで減少しています。出生は年間50人前後(月平均で5人弱)で推移しており、10年前に比べ7割ほどに減っています。</p> <p>少子化の流れを食い止め、人口減少速度を緩やかにするため、町では第5次総合計画の中に子育て・婚活重点プロジェクトを設定、また、「まち・ひと・しごと創生 飯島町総合戦略」においても「安心して子育てができる飯島町の創造」を戦略の一つとして掲げ、男女の出会いの場の創出から結婚、出産、子育てまでの総合的な取組を進めているところです。</p> <p>長野県が令和2年9月に実施した「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」の結果では、結婚意向がある人が独身でいる最大の理由は、「結婚生活を送るには年収が少ない、または結婚資金が足りない」が14.3%となっており、理由の中で2番目に高い割合となっています。このことから、経済的不安が結婚の障害になっていることがうかがわれます。</p> <p>また、最近ではコロナウイルスの影響による婚活イベントの中止や相談業務の縮小とともに結婚相談に訪れる人も減少しており、独身者の出会いの場の減少に伴う結婚に対する意識低下も感じられます。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>飯島町においては、「まち・ひと・しごと創生 飯島町総合戦略」を平成27年度に策定し、少子化対策について計画的に取組を進めています。</p> <p>「まち・ひと・しごと創生 飯島町総合戦略」では、少子化対策に係る戦略として「安心して子育てができる飯島町の想像」を掲げ、若い世代の結婚・出産・子育てへの希望を可能な限りかなえ、出生数を増やすための施策として</p> <p>①安心して産み育てることのできる切れ目ない支援の充実 ②子育てを「みんな」で支える体制の充実 ③出会いから始まる「いいじま暮らし」の支援</p> <p>を掲げています。</p> <p>本事業につきましては、上記③の施策に位置付けられています。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	出生数: 現在値45人(2020年) → 目標値60人(2030年)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.17	2020年	
	出生数	45人	2020年	
	婚姻件数	28組	2020年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	600,000	円
	個別事業名	飯島町結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。